

令和6年2月定例会

(2024年)

市議会議案参考資料

(予算常任委員会 財政総務分科会提出分)

吹 田 市

議案番号	部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名		
議案第29号	総 務	5～9	過去5年間の各部局の職員数と職員の年齢別の離職等状況及び平均在室課期間	益 田		
議案第29号	総 務	11	地域青色防犯パトロール活動団体の活動状況一覧	益 田		
議案第29号	総 務	12	令和5年度（2023年度）地域青色防犯パトロール活動範囲	浜 川		
議案第29号	総 務	13	府内各市町村における会計年度任用職員の給与の遡及支給の状況	竹 村		
議案第29号	総 務	15	令和6年度（2024年度）防災・減災関連拡充事業（危機管理室所管分）	竹 村		
議案第29号	総 務	17	職員の長時間労働の状況と解消のための取組	竹 村		
議案第29号	消 防	19	令和6年度（2024年度）防火水槽の整備について	竹 村		
議案第29号	行政経営	21	令和6年度（2024年度）における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付見込額と対象事業	益 田		
議案第29号	行政経営	23	対話型生成A I の活用を想定している業務	益 田		
議案第29号	行政経営	24～25	令和6年度（2024年度）当初予算における情報システム化計画書が提出された主な案件等一覧	益 田		
議案第29号	行政経営	26	対話型生成A I の無料版と有料版の違いによる業務活用への影響と有料版導入により予想される効果	浜 川		
議案第29号	行政経営	27	平成27年度（2015年度）から令和6年度（2024年度）までの予算及び決算における財政調整基金残高の推移	竹 村		
議案第40号	総 務	29	公務災害認定に係る給与等の追給及び遅延損害金が生じる事例	浜 川		

過去5年間の各部署の職員数と職員の年齢別の離職等状況及び平均在室課期間 No.1

【平成30年度(2018年度)】	職員数 (人)	依願退職者数 (人)	依願退職者年齢別内訳(年度末年齢)					平均在室課年数 (年)
			~20歳	21~30歳	31~40歳	41~50歳	51~60歳	
総務部	119	2		1			1	3.4
行政経営部	110	1				1		3.4
税務部	117	3				1	2	3.8
市民部	150	2		1			1	3.5
都市魅力部	57	2		1			1	3.5
児童部	462	13		3	6	1	3	4.4
福祉部	232	2			2			4.0
健康医療部	168	5		1	1	1	2	4.5
環境部	169	1		1				11.5
都市計画部	78							3.5
土木部	113	1					1	4.8
下水道部	103	2					2	6.5
会計室	15							3.1
消防本部	365							2.8
議会事務局	18							6.6
選挙管理委員会事務局	10							2.7
監査委員事務局	7							2.8
農業委員会事務局	3							6.3
学校教育部	252	9		2	4	2	1	4.5
地域教育部	112	3			1		1	7.9
水道部	138	2		2				5.8
合計	2,798	48		12	14	7	15	4.7

※職員数は当年度4月1日時点
 ※依願退職者数は、再任用職員及び帰任者を除く。
 ※平均在室課年数は当年度3月31日時点

過去5年間の各部署の職員数と職員の年齢別の離職等状況及び平均在室課期間 No.2

【令和元年度(2019年度)】	職員数 (人)	依願退職者数 (人)	依願退職者年齢別内訳(年度末年齢)					平均在室課年数 (年)
			~20歳	21~30歳	31~40歳	41~50歳	51~60歳	
総務部	127							3.5
行政経営部	115	3			1	1		3.3
税務部	116	2		1		1		4.0
市民部	153							3.5
都市魅力部	60	2			1	1		3.6
児童部	456	14		3	4	2	5	4.2
福祉部	214	3		1			2	3.8
健康医療部	164	6		1	3		2	4.3
環境部	169							11.7
都市計画部	86							3.6
土木部	114	1					1	4.8
下水道部	102							6.3
会計室	16							3.3
消防本部	369	4		2	1		1	2.7
議会事務局	18	1			1			7.4
選挙管理委員会事務局	12	1		1				3.6
監査委員事務局	7							3.8
農業委員会事務局	3							3.0
学校教育部	253	10		1	4	3	2	5.0
地域教育部	110	3		1	1		1	7.5
水道部	136							5.7
合計	2,800	50		11	16	7	16	4.7

※職員数は当年度4月1日時点
 ※依願退職者数は、再任用職員及び帰任者を除く。
 ※平均在室課年数は当年度3月31日時点

(2)

過去5年間の各部署の職員数と職員の年齢別の離職等状況及び平均在室課期間 No.3

【令和2年度(2020年度)】	職員数 (人)	依願退職者数 (人)	依願退職者年齢別内訳(年度末年齢)					平均在室課年数 (年)
			~20歳	21~30歳	31~40歳	41~50歳	51~60歳	
総務部	126	2			1	1		3.5
行政経営部	50	1				1		3.2
税務部	115	2					2	3.9
市民部	151	2		1		1		3.3
都市魅力部	60	2		1			1	3.5
児童部	452	15		4	6	2	3	4.0
福祉部	217	3					3	3.8
健康医療部	191	7		1	1		5	3.6
環境部	172	2					2	12.2
都市計画部	140	2		1	1			3.8
土木部	116	1				1		5.1
下水道部	106	2			1		1	6.6
会計室	17	1					1	3.4
消防本部	367	7		4	1		2	2.9
議会事務局	18							6.2
選挙管理委員会事務局	7							4.5
監査委員事務局	7							3.1
農業委員会事務局	3							4.0
学校教育部	275	11			2	3	6	5.1
地域教育部	118	2		1			1	5.1
水道部	137							5.3
合計	2,845	62		13	13	10	26	4.6

※職員数は当年度4月1日時点
 ※依願退職者数は、再任用職員及び帰任者を除く。
 ※平均在室課年数は当年度3月31日時点

過去5年間の各部署の職員数と職員の年齢別の離職等状況及び平均在室課期間 No.4

【令和3年度(2021年度)】

	職員数 (人)	依願退職者数 (人)	依願退職者年齢別内訳(年度末年齢)					平均在室課年数 (年)
			~20歳	21~30歳	31~40歳	41~50歳	51~60歳	
総務部	124	2			2			3.3
行政経営部	52							3.1
税務部	115	1				1		4.0
市民部	149	3					3	3.4
都市魅力部	57							3.3
児童部	476	13		4	5	3	1	4.0
福祉部	221	6					6	3.5
健康医療部	218	5		1	2	1	1	3.5
環境部	171	1				1		12.1
都市計画部	137	4			2	2		3.7
土木部	129	2				2		4.5
下水道部	107	2			1		1	6.6
会計室	17							3.3
消防本部	370	4		4				2.8
議会事務局	18							5.2
選挙管理委員会事務局	12							3.5
監査委員事務局	7							2.9
農業委員会事務局	3							5.0
学校教育部	276	14		2	5	4	3	5.6
地域教育部	120	5		1		2	2	4.9
水道部	136	1			1			5.6
合計	2,915	63		12	18	16	17	4.5

※職員数は当年度4月1日時点
 ※依願退職者数は、再任用職員及び帰任者を除く。
 ※平均在室課年数は当年度3月31日時点

(4)

過去5年間の各部署の職員数と職員の年齢別の離職等状況及び平均在室課期間 No.5

【令和4年度(2022年度)】	職員数 (人)	依願退職者数 (人)	依願退職者年齢別内訳(年度末年齢)					平均在室課年数 (年)
			~20歳	21~30歳	31~40歳	41~50歳	51~60歳	
総務部	125	1		1				3.7
行政経営部	57	1		1				2.5
税務部	115	1	1					3.8
市民部	145	7	1	1	1	2	2	3.2
都市魅力部	55							3.5
児童部	484	14		5	2	2	2	3.5
福祉部	216	9		2	1	1	5	3.6
健康医療部	218	8		2	4	2	2	2.3
環境部	173	5		2	3			12.3
都市計画部	136	1		1				4.2
土木部	128	4		2	1		1	4.8
下水道部	105							6.5
会計室	18							3.3
消防本部	369	7	1	4	1		1	2.3
議会事務局	18	1				1		5.6
選挙管理委員会事務局	12							3.1
監査委員事務局	7							3.9
農業委員会事務局	3							5.0
学校教育部	272	17		3	3	10	1	2.5
地域教育部	121	4			3	1		4.7
水道部	134	2		1	1			5.7
合計	2,911	82	3	25	23	17	14	4.1

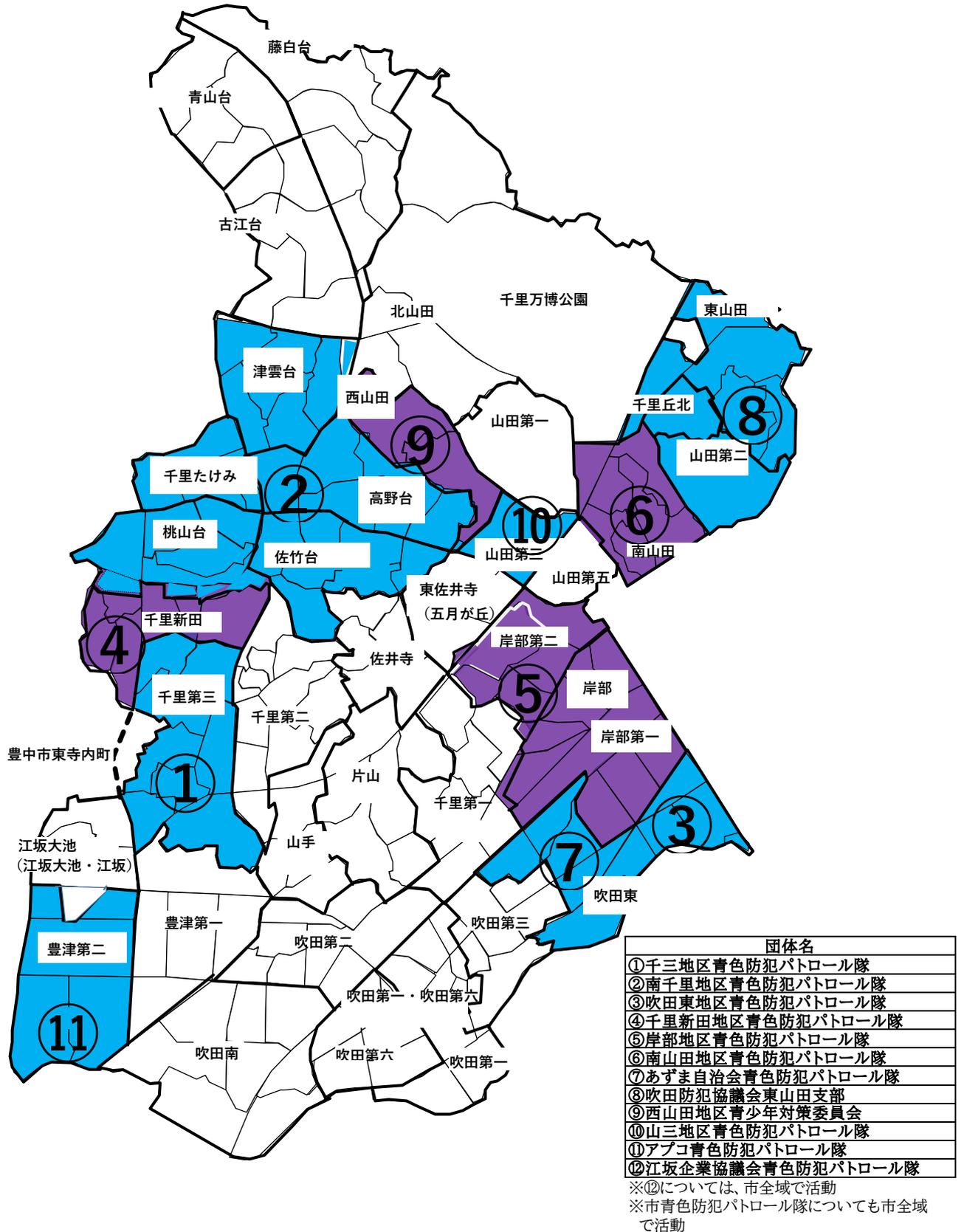
※職員数は当年度4月1日時点
 ※依願退職者数は、再任用職員及び帰任者を除く。
 ※平均在室課年数は当年度3月31日時点

地域青色防犯パトロール活動団体の活動状況一覧

令和5年(2023年)4月1日現在

種別	発足日	団体名	台数(台)	活動地区	隊員数(人)	活動回数	活動計画(基本)		走行距離(年間) 令和4年度実績(km)
							時間帯	時間帯	
補助金交付団体	1	千三地区地域活動協議会 (千三地区青色防犯パトロール隊)	1	千里第三地区	45	週5回	・児童の下校時 (月・金)14時～16時、(木曜)19時～20時 ・地域行事、災害時等の緊急パトロールあり	2,438	
	2	南千里地区自治団体連絡協議会 (南千里地区青色防犯パトロール隊)	1	南千里5地区 (佐竹台・高野台・津雲台・桃山台・竹見台)	86	週7回	7時～20時	4,903	
	3	東地区自治会連合協議会 (吹田東地区青色防犯パトロール隊)	1	吹田東地区	42	週2回以上	・児童の登下校時(昼・夕方) ・夜間・休日は不定期	701	
	4	千里新田地区まちづくり協議会 (千里新田地区青色防犯パトロール隊)	1	千里新田地区	53	週5回	・児童の登下校時 午前1回、午後1回 ・地域防犯パトロール等随時	4,312	
	5	岸部地区連合自治会 (岸部地区青色防犯パトロール隊)	1	岸部(岸部第一地区・岸部第二地区)	31	週7回	・児童の下校時 (月水金)14時30分～16時30分、 (火木)13時30分～14時30分 ・地域防犯パトロール(土日・時間不定)	1,758	
	6	南山田地区連合自治会 (南山田地区青色防犯パトロール隊)	1	南山田地区	18	週4回	・子供見守りパトロール (月水金)14時～16時 ・地域防犯パトロール (水曜)15時～17時、(木曜)15時～18時 ・その他地域行事開催時、災害時の緊急パトロールあり	1,712	
	7	あずま自治会 (あずま自治会青色防犯パトロール隊)	1	吹田東地区	10	週4回	・児童の登下校時 (月水金)7時30分～8時30分、 (土曜)19時30分～21時30分 ・地域防犯パトロール等随時	230	
	8	吹田防犯協議会東山田支部 (東山田地区青色防犯パトロール隊)	1	東山田地区・山田第二地区	45	週4回	・登下校時の見守りパトロール (月金)7時30分～8時30分、14時30分～15時30分 (火木)7時20分～8時20分、14時30分～15時30分 (その他月1回月曜)16時30分～17時30分 ・地域防犯パトロール等随時	2,168	
	9	西山田地区青少年対策委員会 (西山田地区青色防犯パトロール隊)	1	西山田地区	24	週6回	・子供見守り、地域防犯パトロール (月・金)7時～9時、17時～18時、(土曜)20時～21時 ・その他地域行事、災害時等のパトロールあり	2,391	
	10	山三地区自治会連合協議会 (山三地区青色防犯パトロール)	1	山田第三小学校区	36	週7回	・子供見守り、地域防犯パトロール 7時30分～8時30分、15時30分～16時30分 ・その他地域行事、災害時等のパトロールあり	2,969	
非交付団体	1	江坂企業協議会青色防犯パトロール隊	21	吹田市全域					
2	アプロ青色防犯パトロール隊	1	豊二地区中心(江坂駅周辺)						

令和5年度（2023年度）地域青色防犯パトロール活動範囲



府内各市町村における会計年度任用職員の給与の遡及支給の状況

遡及改定なし	
自治体数	18

NO.	自治体名
1	池田市
2	吹田市
3	高槻市
4	茨木市
5	寝屋川市
6	箕面市
7	摂津市
8	藤井寺市
9	阪南市
10	島本町
11	豊能町
12	能勢町
13	忠岡町
14	熊取町
15	田尻町
16	岬町
17	太子町
18	河南町

遡及改定あり※	
自治体数	25

NO.	自治体名
1	大阪市
2	堺市
3	岸和田市
4	豊中市
5	泉大津市
6	貝塚市
7	守口市
8	枚方市
9	八尾市
10	泉佐野市
11	富田林市
12	河内長野市
13	松原市
14	大東市
15	和泉市
16	柏原市
17	羽曳野市
18	門真市
19	高石市
20	東大阪市
21	泉南市
22	四條畷市
23	交野市
24	大阪狭山市
25	千早赤阪村

(令和6年(2024年)1月5日時点)

※令和5年(2023年)人事院勧告に基づいた常勤職員の給与改定時期に準じ、令和5年(2023年)4月に遡及し会計年度任用職員の月例給を改定する自治体

令和6年度（2024年度）防災・減災関連拡充事業（危機管理室所管分）

1 コミュニティFM放送を活用した啓発

（1）現状の課題

近年の大規模災害時にもラジオは主要な情報収集手段となっており、災害への備えとして、平時からのラジオの受信環境の確保やラジオを聴く習慣付けを市民に推進することが重要である。

特に、コミュニティFMは地域の被害情報や避難所情報等についてより詳細な伝達が可能であり、コミュニティFMを活用した災害情報の収集を推進する必要がある。

（2）事業の概要

災害発生時の情報収集にラジオ放送が非常に重要であることを市民の方々に認知していただき、できる限り多くの方々が平時からラジオ放送に触れ、災害発生時にあってもFM千里からの災害情報を収集できるよう推進することを目的として、FM千里における防災・危機管理に関する最新情報の発信機会として、危機管理室職員の生放送によるラジオ放送を年4回配信する。

放送回数：年4回（概ね四半期に1回）。第1回放送は令和6年（2024年）6月上旬を予定。

放送時間：1回10分（途中休憩を含む。）

放送方法：原則として生放送とし、パーソナリティの進行により放送を実施。

2 地域青色防犯パトロール活動に対する支援の拡充

（1）現状の課題

地域の安心安全の見守りを目的とした青色防犯パトロールは、平成17年度（2005年度）から市直営のパトロール隊が、平成18年度（2006年度）から地域の自主防犯組織活動としてパトロール隊が結成され、令和6年（2024年）1月現在、12団体が活動中である。市直営のパトロール事業が、令和6年（2024年）3月をもって終了することに伴い、さらなる地域パトロール活動の活性化や新規結成支援を促進する必要がある。

（2）事業の概要

平成20年度（2008年度）から地域青パト活動団体に対して交付している活動補助金の対象経費の拡大及び活動補助金の増額並びにパトロール専用車両を購入し新規結成団体への譲渡を行う。また、新規結成の障壁となっている担い手不足の課題から、複数の地区で車をシェアしたいとの地域からの要望に応えるため、吹田防犯協議会へ専用車両を貸与し、未結成地域への貸出管理・運用を担っていただく。

職員の長時間労働の状況と解消のための取組

1 時間外勤務時間数が月100時間超又は連続する2～6か月平均のいずれかが80時間超の職員数

(単位:人)

部局名	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
総務部	15	10	5	4
行政経営部			1	
税務部	2	11	2	1
市民部	3	2		
都市魅力部	5	3	4	3
児童部	14	10	9	5
福祉部	4	7	3	2
健康医療部	21	24	5	
環境部				
都市計画部		1		1
土木部	1	2		1
下水道部				1
会計室	2			1
消防本部				
議会事務局	2	3	3	
選挙管理委員会事務局		9	7	9
監査委員事務局				
農業委員会事務局				
学校教育部	16	15	11	6
地域教育部	9	5	4	1
水道部				
合計	94	102	54	35

※主査級以下は時間外勤務時間数により算出、課長代理級以上は在職場時間数により算出(消防本部は除く)。

※年度途中で異動した職員については異動後の所属で算出。

※令和5年度(2023年度)は、令和5年(2023年)4月～令和6年(2024年)1月分で算出。

2 主な取組内容

- ・兼務発令等による応援体制の確保
- ・ノー残業デーを設け、ポスター作成やPC端末に動画を流すなど、速やかな退庁の促進
- ・部長会及び次長会における時間外勤務の縮減取組の周知徹底
- ・時差勤務制度の導入
- ・時間外勤務時間に関する上限規則の整備

令和6年度(2024年度) 防火水槽の整備について

番号	設置場所	容量(m ³)	予算額(単位:千円)
1	青山台4丁目18番 三角遊園	40	29,326
2	中の島町5番 中の島公園	100	35,761

令和6年度（2024年度）における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付見込額と対象事業

1. 交付見込額 3,075,793千円

2. 対象事業

(単位：千円)

所属名	款	項	目	事業	歳出 予算額	左の財源内訳		歳出予算の内容
						臨時交付金	雇用保険料 本人負担分	
福祉部 生活福祉室	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	低所得者支援給 付金給付事業	3,031,737	3,031,727	10	低所得者支援給付金 (2,825,000千円)、 事務費(206,737千円)
税務部 市民税課	総務費	徴税費	税務総務費	税務システム事 業	35,200	35,200	0	給付金・定額減税一体措置に 係る税務システムの改修費用
行政経営部 デジタル政策室	総務費	総務管理費	一般管理費	情報システム運 用事業	8,866	8,866	0	給付金・定額減税一体措置に 係る共通基盤システムの改修 費用
合 計					3,075,803	3,075,793	10	

対話型生成AIの活用を想定している業務

活用場面	想定している業務（例）
1 文章の要約・まとめ、翻訳、表現の調整	<ul style="list-style-type: none"> ● 会議や協議の議事録の要約案を作成する。 ● 量の多い文書からポイントを抽出し、箇条書きの概要案を作成する。 ● 外国語版や子供向け版の案を作成する。 ● 「ですます調」と「である調」の変換案を作成する。
2 文書の作成等	<ul style="list-style-type: none"> ● 伝えたい要点を示し、メールの文案を作成する。 ● 文書案の論理矛盾や誤字脱字のチェックを行う。 ● 適切なフレーズが見当たらない場合の候補を探したり、原案以上に適切な表現がないか比較検討したい場合の言い換え候補を探したりする。 ● アンケートの設問や選択肢の案を作成する。 ● 研修の理解度を確認するためのテスト問題の案を作成する。
3 知見・アイデアの提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 課題を示し、分析のヒントや、解決策の案を得る。 ● 各種取組に伴うリスク想定に加えるべきものがないか、幅広くチェックする。 ● データ分析や作業効率化のためのExcel関数の案を作成する。

※いずれの業務もAI活用で完結するものではない。生成結果はたたき台として取り扱い、人の目で確認し加筆・修正を行う。

令和6年度（2024年度）当初予算における情報システム化計画書が提出された主な案件等一覧

1 標準化対応に係る案件

(単位：千円)

	所管部名	所管室課名	案件	令和6年度（2024年度） 予算額
1	行政経営部	デジタル政策室	共通基盤システム標準化対応	479,732
2	税務部	債権管理課	債権管理システム標準化対応	57,926
3	市民部	市民課	戸籍情報システム標準化対応	57,272
4	福祉部	生活福祉室	生活保護システム標準化対応	0
5	福祉部	高齢福祉室	介護保険システム標準化対応	70,493
6	健康医療部	国民健康保険課	国民健康保険システム及び後期高齢者医療支援システム標準化対応	88,740
7	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙人名簿管理システム標準化対応	39,806
8	児童部 健康医療部	すこやか親子室 成人保健課 地域保健課	健康情報管理システム標準化対応	33,344

※特別会計含む

2 標準化対応以外の案件

(単位：千円)

所管部名	所管室課名	案件	令和6年度(2024年度)予算額
1 総務部	危機管理室	3Dハザードマップの利用による防災啓発のDX化	3,167
2 総務部	人事室	人材マネジメントシステムの導入	37,675
3 行政経営部	デジタル政策室	有料版対話型生成AIの導入	2,640
4 市民部	市民課	旅券の電子申請システム対応(マイナンバータルの活用)	33
5 児童部	子育て政策室	一時預かり等利用予約システムの導入	3,322
6 児童部	子育て政策室	子育て応援サイト「すくすく」への多言語機能の追加	1,338
7 児童部	保育幼稚園室	AIチャットボットシステムの導入	2,706
8 児童部	すこやか親子室	乳幼児健診業務に係る集団健診及び伴走型相談業務の予約システムの導入	3,469
9 学校教育部	保健給食室	学校給食献立システムの構築	32,279
10 学校教育部	教育センター	新しい教育支援教室の開室及び新たな不登校支援体制の構築による拡充	2,525
11 地域教育部	中央図書館	図書館総合システムの再構築	0
12 市民部 健康医療部	資産税課、市民税課、 納税課 市民課 国民健康保健課	受電自動応答システム導入	33,701

※特別会計含む

(2)

対話型生成AIの無料版と有料版の違いによる業務活用への影響と有料版導入により予想される効果

影響	無料版におけるリスク・制約等	有料版の導入により予想される効果
1 プロンプト（指示を出力するための入力文）入力に関する影響	<p>【情報漏えいのリスク】 職員が入力したプロンプトがAIの学習に用いられ、その結果、全く別のプロンプトに対する回答文作成において、当該プロンプトの情報が利用されることがある。従って、機密情報の漏えいが生じる恐れがある。</p> <p>【運用ルール】 非公開情報は入力しないものとし、それ以外の一般的な情報や、公開情報のみ入力できるものとする。</p>	<p>情報セキュリティに優れ、左記のような二次利用が行われない有料版製品においては、情報漏えいのリスクを回避することができる。</p> <p>これにより、プロンプトに入力可能な情報の範囲が広がり、業務活用の幅を大きく拡大できる。</p>
2 利便性に関する影響	<p>内部ネットワークと分離されたインターネット上の汎用的なサービスを利用することから、利用の際に毎回ネットワークを切替える手順を踏まなければならない。</p> <p>そのため、職員が利用する際の利便性は低い。</p>	<p>内部ネットワークから直接接続して利用可能な製品を選定することにより、普段業務利用しているネットワーク内から直接サービスを利用できる。</p> <p>これにより、職員が利用する際の利便性が向上する。</p>

平成27年度（2015年度）から令和6年度（2024年度）までの予算及び決算における財政調整基金残高の推移

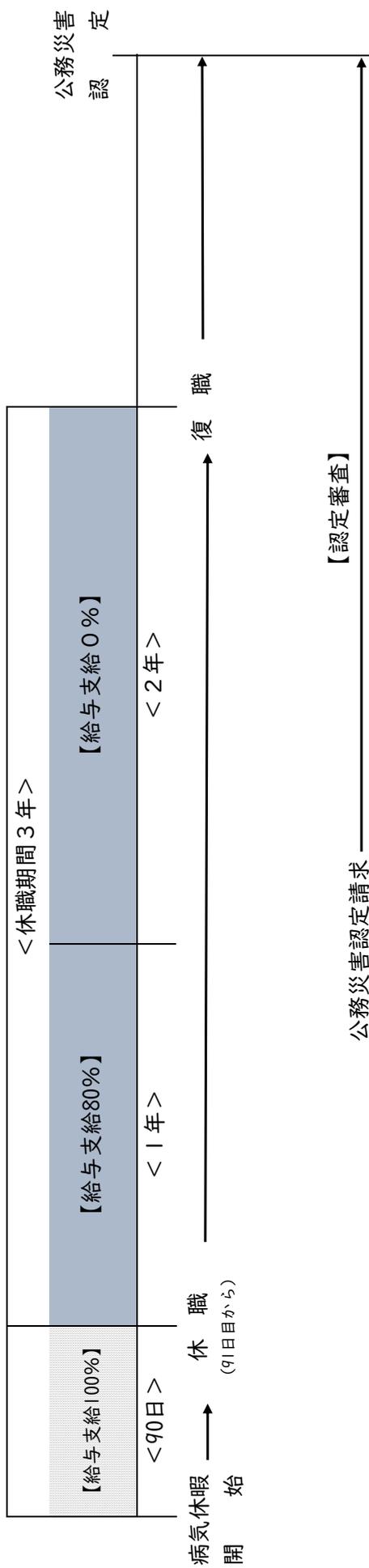
(単位：千円)

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度* (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
1 期首残高 [前年度の(7)]	10,188,298	10,543,986	10,628,094	10,890,774	12,153,848	13,381,519	12,786,144	13,006,966	14,303,619	10,885,787
2 当 積立額	153	139	164	17	19	22	9	29	43	3
3 初 繰入額	5,500,000	4,000,000	5,500,000	5,100,000	5,600,000	6,500,000	6,100,000	7,257,090	7,889,749	7,986,439
4 予 算 残高見込 [(1)+(2)-(3)]	4,688,451	6,544,125	5,128,258	5,790,791	6,553,867	6,881,541	6,686,153	5,749,905	6,413,913	2,899,351
5 決 算 積立額	555,688	84,108	262,680	1,263,074	1,227,671	204,625	220,822	1,296,653	659,950	-
6 繰 入額	200,000	0	0	0	0	800,000	0	0	4,077,782	-
7 残 高 [(1)+(5)-(6)]	10,543,986	10,628,094	10,890,774	12,153,848	13,381,519	12,786,144	13,006,966	14,303,619	10,885,787	-

※ 令和5年度（2023年度）の決算額については、令和5年度吹田市一般会計補正予算（第10号）による補正後の決算見込み額を示しています。

公務災害認定に係る給与等の追給及び遅延損害金が生じる事例

【休職期間が最長の3年の場合】



※認定された公務災害の発生日は、
病気休暇開始前とします。

【公務災害認定後の本市の対応】

- 1 休職期間 については勤務していたものとし、給与減額期間の昇給分を含めた本給及び期末・勤勉手当の未支給分を追給します。
- 2 追給分の支給に当たっては、本来の支給日の翌日以降の期間について遅延損害金が発生することになります。（遅延損害金の利率は、令和元年度（2019年度）までは1年につき5%、令和2年度（2020年度）からは1年につき3%）

